

## 記入例

捨印

## 農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

長野県知事 阿部 守一様

譲受人

小布施 太郎

印

譲渡人

小布施 次郎

印

下記によって転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定・移転したいので、農地法第5条第1項の規定によって許可を申請します。

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名		住所						職業			
	譲受人	小布施 太郎		都道	府県	上高井	市	小布施	〇〇番地	会社員			
	譲渡人	小布施 次郎		都道	府県	上高井	市	小布施	〇〇番地	農業			
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在		地番	地目		面積	利用状況	10a当たり 普通収穫高	耕作者の 氏名	市街化調整区域・ その他の区域の別			
				登記簿	現況								
	小布施町大字雁田字雁田 沖		〇〇	田	田	200m <sup>2</sup>	水田	米450kg	小布施 次郎	調整・その他			
	計 200m <sup>2</sup> (田 200m <sup>2</sup> 畑 m <sup>2</sup> )												
3 転用計画	(1)転用の目的	分家住宅			(3)事業の操業期間又は 施設の利用期間			令和〇〇年〇〇月〇〇日から 永年間 ※工事完了日の翌日を始期とする					
	(2)権利を設定し、又は移転 しようとする理由の詳細			借人は貸人の三男であり、現在アパートに住んでいるが、家族が増え、アパートでは手狭になったため、申請地を借り受けて分家住宅を建築するものです。 ※目的について、具体的に記載されていること転用の必要性・緊急性についての説明されていること									
	(4)転用の時期及び 転用の目的に係る 事業又は施設 の概要	工事計画	令和〇〇年〇〇月〇〇日から (第1期) 着工 令和〇〇年〇〇月〇〇日まで				令和〇〇年〇〇月〇〇日から (第2期) 着工 令和〇〇年〇〇月〇〇日まで				合計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成			200m <sup>2</sup>				m <sup>2</sup>			200m <sup>2</sup>	
		建築物	2階建 住宅	1棟	112.5m <sup>2</sup>				m <sup>2</sup>		1棟	112.5m <sup>2</sup>	
		小計		1棟	112.5m <sup>2</sup>						1棟	112.5m <sup>2</sup>	200m <sup>2</sup>
		工作物											
		小計											
		計		1棟	112.5m <sup>2</sup>						1棟	112.5m <sup>2</sup>	200m <sup>2</sup>
4 権利を設定・移転し ようとする契約の内 容		権利の種類		権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期			権利の存続期間		その他		
	使用貸借権		設定	移転	許可後			30年間		売買			
5 資金調達についての 計画	造成費	〇,〇〇〇千円		自己資金及び借入金にて充当			※残高証明書、融資予定証明書等を添付してください。						
	建築費	〇〇,〇〇〇千円											
	附帯工事費	〇〇〇千円											
その他雑費	〇〇〇千円												
合計	〇〇,〇〇〇千円												
6 転用することによつ て生ずる付近の土地 作物・家畜等の被害 防除施設の概要	申請地の東側は道路、西側は水路、南側は宅地、北側は田となっている。 生活雑排水は浄化槽を設けて浄化のうえ、西側水路へ排水する。 雨水は東側の道路側溝へ排水する。 申請地北側及び西側はコンクリート現場打ち擁壁を設け、農地及び水路への土砂の流出を防止する。 なお、工事施工に当たっては周辺農地に被害を及ぼさないよう注意して行い、被害が発生した場合には申請者の責任において補償する。												
	7 その他参考となるべ き事項	都市計画法に による開発許可 及び建築許可	要	第34条第1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11号 11・12・13・14号該当				不要	第29条第2・3・4・5・6・7・8・9・10・11号 該当				
				令第36条第1項第3号ロ・ハ・ニ・ホ該当					第43条第1項第1・2・3・4・5号該当				
都市計画法第34条第14号 開発許可申請中 ※該当する他法令手続きについて記述する。													

## (記載要領)

- (1) 氏名 (法人にあってはその代表者の氏名) を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- (2) 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- (3) 謙譲人2人以上である場合には、申請書の提出人は「謙譲人何處、及び「謙譲人何處何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- (4) 利用状況 欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては普通畠、果樹畠、桑畠、牧草地、その他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- (5) 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- (6) 「市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- (7) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
- (8) 申請に係る土地計画権区域に在る場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可を要するものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条の建築許可を要するものであるときは、その旨並びに同法第34条の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨並びに同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号から第10号までの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為に付随するものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。